

「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」における工程表

申請担当大学名	岡山大学
連携大学名	愛媛大学、香川大学、高知大学、高知県立大学、島根大学、徳島大学、鳥取大学、広島大学、松山大学、山口大学
事業名	地域をつなぐ未来世代のがん専門医療人養成

① 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	各診療科、職種横断的な取組を推進するため、学長又は学部長等をトップとした実行性の高い実施体制を構築すること。	本事業は岡山大学学長をトップとした実施体制になっている。これまでのがんプロ事業においても各連携大学間で診療科、職種横断的な取組を行ってきており、今期のがんプロ事業でもこれまで構築した各種ワーキンググループの活動などを通して、実行性の高い実施体制で遂行できる状況にある。
②	アウトカムとして、各種がん関連資格取得者数の具体的な目標値や養成した専門人材の地域定着・均てん化に向けた具体的な取組及び目標値を可能な範囲で明確にすること。	多種多様ながん関連医療資格取得者の輩出状況を今年度新たに整理、集計した上で、来年度以降の具体的な取り組み、目標値の設定を連携大学から成るコンソーシアム協議会で検討していく予定である。専門人材の地域定着・均てん化には大学院入学者のリクルートが起点となるため、大学院教育を充実させ、魅力を発信して、大学院生の獲得につなげていく。
③	特に正規課程コース修了者の進路や活躍状況のフォローアップを可能な限り行い、地域定着状況等の事業成果の把握に努めること。	本コンソーシアムで養成した専門職種や現場での活躍状況については、各大学間で密に連携をとって情報共有し、年度毎に具体的な実績を数値化することでコンソーシアム全体でアウトプットを高める方策を講じる。例えば、専門資格を取得し現場で活躍しているがんプロ修了生を講師に招き、講演会や勉強会を開催し若手医師のモチベーションをあげることでさらなる専門職・資格取得の増加につながることを期待する。各大学の状況は岡山大学がんプロ事務局が情報を整理し、各大学に周知し、すべての大学で統一感をもって現状や問題点の認識に努め、各地域における医療環境の均てん化につなげていく。
④	一般市民を対象とした公開講座やシンポジウムの開催、SNS の活用等により、本事業の成果を社会や地域に広く情報発信し、開発した人材養成モデル等を全国に普及させるための取組を積極的に行うこと。	コロナ禍で獲得したノウハウを生かして、一般市民を対象とした公開講座や講演会は現地のみでなくWeb開催もしくはハイブリッド形式で開催することができるようになり、より遠方の地域からでも参加しやすくなることで全国的に集客できることが期待される。また、その実績や成果のみならず広報についてもホームページやメディアなどを通じて、地域や社会に対して多角的に告知活動を行っていく。
⑤	達成目標・評価指標の適切性や達成状況などを定期的に自己点検・評価するとともに、客観的に評価するため患者等を含む外部評価の仕組みを構築すること。	e-learningでは講義の評価と共に小テストを行って履修効果と習得度を評価しているが、併せてセミナーや市民向けの公開講座等を行う中でアンケート等を実施し、イベントや学びの評価を行う。市民や患者目線からの意見や評価、あるいは外部評価委員会の意見をもとに、定期的にかリキュラム編成委員会にて改善の取り組みを行う。
⑥	長期的な展望に基づき、事業期間終了後も各大学において、必要な取組を自走化するための具体的な計画を検討すること。	各大学において共通の事業に対する予算の措置、人件費等の予算措置等、本事業を確実に継続するための合意がすでになされている。

② 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
テーマごとの「課題と対応策」と「テーマに関する強み」の関係性が乏しく、本プログラムの実践によって課題が解決するのか疑問が残る。	本事業で掲げたテーマごとの人材養成については、各大学でこれまで培ってきた強みを活かすと共に、それを連携大学で共有しつつ、教育プログラムを改良していくことで、課題解決を担う人材養成につなげていく。
難治性のがん疼痛に対する構想が明らかにされていないことや、現状で患者や家族が感じている困難に関して臨床面からの教育に具体的記載が少し乏しい傾向がある。	難治性のがん疼痛に対しては緩和的使用を含めた高度な放射線治療を担う専門医の養成できるよう放射線科医、医学物理士の養成に尽力する。患者や家族が感じている困難は様々であるが、コミュニケーションスキル研修、チーム医療演習や緩和医療、妊孕性温存等の多彩なテーマでの研修を開催して、困難に対処できる人材の養成を行う。
小児やAYA 世代に対しては、ゲノム医療が対応していると考えられるが、社会的サポートや緩和医療分野に関する構想も望まれる。	小児やAYA世代に対してはその教育、啓発を推進する「小児がん・AYA世代がんワーキンググループ」が第3期から活発に活動しており、ゲノム医療以外の妊孕性温存などの社会的サポートについても、講演会等を開催し、医療者、市民への啓発活動を行っており、今期がんプロでも継続していく。
がん予防と緩和医療の人材育成について、医療ビッグデータに基づいて評価したリスクをどのようにがん予防実践(生活指導、検査、処方)に結びつけるかを医師免許を持つ学生に指導する育成モデル開発を期待する。	がん予防は今期の重点テーマであり、まずは遺伝性腫瘍の遺伝子パリアント保持者のサーベイランスや遺伝カウンセリングに対応できる人材の育成を掲げているが、医療ビッグデータとがん予防実践については、全国の各拠点とも連携し、その教育プログラムを検討していく。
がん治療やケアの専門職の教育が本事業の目的であり、それに沿った内容となっているが、緩和医療も含めた患者側や社会の視点からの評価目標があれば、より理想的である。	緩和医療も含めた患者側や社会の視点から高い評価を得るには、やはり優れた人格、知識、医療技術を備えた医療人の各々が患者の目の前で医療を施す直接的関与が必要である。事業の具体的な目標としてはできるだけ多くの医療人を養成、輩出することで、その目標に近づける。
教育コースは各大学のカリキュラムによるものが多く、他職種の業務に関する見学や実施研修などがあれば、より望ましい。	医師のみでなく看護師や薬剤師、保健師などを対象とした、がんゲノム外来やエキスパートパネルの見学を経験するインテンシブコースなど、可能な限り対象が一つの職種に限らないコースの受講を推進していく。
がん予防に係る専門資格との連携においては、認定遺伝カウンセラー、遺伝性腫瘍専門医など限られている。一方で、大学で連携したインテンシブコースが設定されておらず、各大学の人材育成が他県に波及していかないことが懸念される。	以前に行っていた国内・海外FD研修や留学も、コロナ禍が空けて再開していくことが期待される。そうすれば施設や地域間での交流が円滑化し、今後各施設や地域で育成された人材が、国内の他地域や海外へも派遣されることが期待できる。

<p>痛みの緩和や生活の質を保つためのリハビリテーションに携わる人材の育成をもう少し実施していただくと、さらに望ましい。</p>	<p>痛みの緩和については、前事業では社会的・身体的・精神的ケアを幅広く行う全人的医療教育を行ってきたが、本事業ではさらに高度な放射線治療による疼痛緩和を行う専門医の育成を目指す。また、がんサバイバーに対する社会的役割を拡大するためのリハビリテーションに関する合同セミナーなど、がんリハビリテーションに関する講義も展開する。</p>
<p>アウトカムで提示されている、1)専門資格の取得者数、2)リカレントプログラムへの参加者数、3)がん診療拠点病院への就職者数、4)放射線治療医の不足解消に関して、具体的な目標数値が掲げられておらず、教育効果を測れない。</p>	<p>プラン作成時にはアウトカムにする項目のみを掲げる形で記載したが、本事業開始以後は各大学と連携をとって現状と目標をコンソーシアム内で共有することで、各専門資格や就職者数に関して実現可能な目標数を具体化していく。</p>
<p>アウトカムにおいてがん予防における評価指標が家族性腫瘍カウンセラーなどに限定されている。学会などとの連携を介して医師における指標設定も望まれる。</p>	<p>日本臨床腫瘍学会との連携を介したがん薬物療法専門医や、日本癌治療学会と連携したがん治療認定医を養成することで、がん治療のみならずがん予防医学においても高度な専門知識を有した医療人の増加を目指す。また、人工知能を用いたがん予防医学については、すでに掲げている日本内視鏡外科学会専門医や日本消化器外科学会専門医に加え、日本内視鏡学会専門医も指標として挙げられる。</p>
<p>連携大学横断的な14のワーキンググループ(WG)の内容は図に記載があるが、具体的にWGがどのような活動を施行するかの具体的立案があれば、さらに望ましい。</p>	<p>中四国における各大学の得意とする分野は概ね住み分けができており、各大学の教育内容の特色を反映した内容を軸にワーキンググループを構築しているため、各大学の教育内容を参考にされたいが、より具体的な案を提示していく。</p>
<p>コースごとの目標人数に関する根拠の記載がないものが散見される。</p>	<p>第3期までの実績や各大学の現状も踏まえ、それぞれ目標養成人数を根拠に算出している。</p>
<p>中国・四国地区における成果の普及に関して、もう少し具体的に詳細に記載されることが望ましい。未来世代の人材養成として、どのような次世代コンテンツの育成モデルを全国に普及させていくのかも明らかにすることが望ましい。</p>	<p>本事業に関する最新の情報は、ホームページにて定期的に発信するとともに、市民向けの講演・イベントを行うことで社会啓発を行うことで成果の普及の一助とする。さらに各大学の得意とする領域におけるe-learningを主体としたコンテンツ群を構築し、最新のがん診療の知識・技術に速やかにアクセスできる体制を整えることが、全国のがん診療均てん化・知識の普及に繋がる。</p>
<p>補助期間終了後において、各大学との連携が不明瞭である。</p>	<p>本拠点においては各大学が連携し、各大学の得意とする分野でのリーダーシップを発揮してワーキンググループを率いてカリキュラム設計を行っている。各大学はリーダーを務める分野で責任を持って優れたカリキュラムを設計し、補助期間終了後も、他大学に提供することで大学横断的な共育体制が整えられる。各大学の事情を考慮しつつ、拠点全体の事業や各大学独自の事業の継続性を十分に担保しながら、地域の医療体制を一段と充実すべく事業体制を確立していく。</p>
<p>年度別計画は、最終年度に「最終成果報告書」が加わっただけの記載になっており、5年間同じ計画の中で、事業の妥当性を問うような計画の記載が見当たらないので、より具体的な計画が明記されとより良い。</p>	<p>本質的には、計画のおおまかな方針は①教育コースやWebサイトの企画・管理・運営によるコンテンツの充実、②コンソーシアム協議会による連携体制の維持、③チーム医療合同演習による実地の演習と参加大学の連携の深化、④市民公開講座やセミナーによる啓発運動・成果の発信、⑤外部評価委員による客観評価に集約されている。これらの骨太な方針に基づき、各大学の特色と大学間の連携が縦系と横系となり、有機的なシステムとなるように稼働していく。</p>